

(総論)

「転換期の国際社会」を知識人たちはどう論じたのか

萩原 稔  
伊藤 信哉

《凡例》



- 一、本稿は萩原稔・伊藤信哉編著『近代日本の対外認識Ⅱ』彩流社、二〇一七年に収録した「総論」の全文です。
- 一、同書の詳細は <http://s-ito.jp/book3> を参照して下さい(本稿も、上記のウェブページに掲載されたものです)。
- 一、書籍からの転載にあたり、ページ番号を振り直しました。また書籍とは一部の表現が異なります。
- 一、各章の執筆者の紹介(XI頁以降)において執筆者名(黄色くマークされた部分)をクリックすると、各人の経歴や業績について、より詳しく紹介したウェブページが開きます。参考にしていただければ幸いです。
- 一、本稿の著作権は伊藤信哉・萩原稔の両名にあります。著作権は放棄していませんので、引用などは著作権法に従って下さい。なお本稿のリンク用のアドレスは、 <http://s-ito.jp/book3/intro.pdf> です。

《変更履歴》

Version 1.0 二〇一七年七月二八日に先行公開したものを。

近代日本の知識人たちは、刻々と変わりゆく世界をどう観ていたのか。

この問題意識のもとに集まった八人の研究者は、二〇一五年に『近代日本の対外認識Ⅰ』（以下『Ⅰ』）を刊行した。本書『近代日本の対外認識Ⅱ』（以下『Ⅱ』）は、その続編にあたる。執筆者に関して、ふたりの編者とともに『Ⅰ』の企画に参加した二名のほか、新たに六名の研究者が加わり、さまざまな角度から「知識人」の「対外認識」についての考察を展開した。

本書の問題関心・分析対象・特徴、また本書の主題に関連する先行研究、用字と形式については、すでに『Ⅰ』の総論で触れていることと大きな違いはない。よって本書であらためて繚説する煩は避けるが、『Ⅱ』で取り上げた「知識人」の範囲について、また「対外認識」研究の意義について簡記したうえで、執筆者紹介、及び各章の内容の概略につき述べることにしたい。

### 一 本書の特徴——「知識人」の範囲、さらに「対外認識」に関して

『Ⅰ』と同じく、『Ⅱ』でも考察の対象を、政策決定の当事者にも、また純粹な思想家にも限定していない。また、「知識人」という枠組みについても、この概念を一般的なイメージよりも広く捉え、「大学や軍の学校などで高等教育を受ける機会に恵まれたか、あるいは自修によって同等の学識を身につけ、かつ、それらの学識を用いて身を立っていた人々」と定義している（この点について詳しくは『Ⅰ』七―八頁を参照）。

しかし、一般に「知識人」の「対外認識」を検討する場合、その対象となる「知識人」の大半は、学者にせよ、軍人にせよ、ジャーナリストにせよ、政治家にせよ、官僚にせよ、運動家にせよ、いずれも「政治」と深くかかわる立場にあった人々が中心となる。たとえば、『Ⅰ』に収録した諸論稿で取り上げた「知識人」を考えれば、それはワシントン会議や国連創設をめぐる情勢分析にかかわった外交官、「国家改造」をめざした「右翼」思想家、日本の「満洲」

政策をめぐる政治家や現地の日本人、大正時代の「デモクラット」、昭和時代の「リベラリスト」、そして外交雑誌で持論を展開した外交史家ということになる。また、戦前日本のモンゴル研究者に関しても、その学術的な成果が現実の日本の対モンゴル政策に直接結びつく要素を持っていたという点を考えれば、右記の枠組みを大きく逸脱したものではないだろう。

このことをふまえて『Ⅱ』で取り上げた「知識人」の顔ぶれを見ていくと、『Ⅰ』で取り上げた範囲より、対象が広くなったことに気づかれる読者も多いであろう。たとえば第三章では、大正時代に「文化主義」を唱えた哲学者について、個別に時局につき語ったものを取り上げるだけでなく、彼らの「哲学」そのものに孕はらまれた「対外認識」を剔てき抉けつすることを試みている。また第七章では、政治学や歴史学では取り扱われることの少なかった戦前・戦中・戦後の「娯楽放送」を手がかりに、その制作に携わった人物に注目している。このような、政治とは縁遠いところにいた（ように見える）「知識人」への着目は、より多様な「対外認識」のあり方を明らかにするに違いない。

ところで、この「対外認識」に関して、『Ⅰ』の総論ではその「空間的な範囲」をめぐる論点を提起している。すなわちそれは、近代の日本人にとって「どこまでが『内側』で、どこからが『外側』なのか」という問題を、どう考えるかということであり、近代が「めまぐるしく国境線が引き直される時代」であった以上、国の「内と外」を今日の感覚で峻別する無意味さを示したうえで、そもそも当の「知識人」にとって「どこまでが『内側』だったのか」という疑問から出発することに、一定の意味があるとの見解を示した（『Ⅰ』六―七頁を参照）。

しかし、これとは別に、そもそも「対外認識」とは具体的に何を指すのか、という疑問も生じてこよう。その時々々の情勢認識を指すのか、それに応じた対外政策論を指すのか、それとも外国（あるいは国際機関や国際秩序など）に対する総合的で長期的な見方を指すのか。また、これらが単独であらわれるとも限らず、長期的な視点から俯瞰した「対外認識」と、目前の情勢に応じた「対外認識」とが「ズレ」を見せることも十分に考えられる。

この問題を考えるうえでヒントになるのが、坂野潤治『近代日本とアジア——明治・思想の実像』ちくま学芸文庫、二〇一三年(初出は『明治・思想の実像』創文社、一九七七年)の序章『思想の実像』としての『対外論』である。坂野は福沢諭吉の「脱亜論」(一八八五年)と、四年前に書かれた『時事小言』を比較して、前者の「欧米のアジア侵略の中で朝鮮・中国のみならず日本もその独立が危うくなっている」という認識、後者の「欧米のアジア侵略に日本も一緒に参加しうる」という認識のいずれも、当時の国際情勢を考慮に入れた場合に「極端な誇張がある」としている(一四—一六頁)。そのうえで、坂野は「対外思想」とらえるさいには、客観的な国際情勢の「現実」とそれに対する論者の「認識」のみならず、論者がそれをいかに「表現」したかという「三分法」が必要と論じる。すなわち、「表現」が論者の「認識」と常にイコールではないことへの留意が不可欠というわけである(二七—二〇頁)。そして、論者の「表現」に依拠したかたちの「対外観」ではなく、「表現」の背後にある、「現実」に対する論者の「認識」とそこから導き出される具体的な「対外論(対外政策)」から「思想」を分析する重要性を説いている(二一頁)。

もっとも、ここで坂野がいう「現実」も、決してすべての人々が客観的に認識できるものとは限らない。たとえば一九二〇年代の中国を見たとき、軍閥抗争による混乱も、五・四運動以降のナショナリズムの高揚も、ともに当時の中国の「現実」であり、そのいずれを重視するか、人により異なるのはいうまでもない。つまりそれぞれの論者がみた「現実」は、さまざまな「現実」の一面にすぎないし、そのことを後世の人間が軽々しく批判すべきではあるまい。坂野自身も言及するように(一六頁)、客観的な国際情勢の「現実」ではなく、その「イメージ」が一国の対外態度や対外政策を決定することも事実である。坂野は「イメージ」と「現実」の乖離が大きい場合、論者の「表現」を、そのまま彼(彼女)の対外「認識」と受け取ることは難しい、と指摘したのである。

このことをふまえれば、知識人の「対外認識」を分析するさいには、その重層性を意識する必要があると思われる。彼(彼女)らが同時代の「現実」をどのように「認識」したのか。そこから導き出された「外」に対する「イメージ」はどのようなものか。それに基づいてどのような「対外論」が生まれたのか。それはどのような形で「表現」されたの

か。そして「現実」と「認識」、さらに「表現」は、それぞれの「知識人」のなかで、どう結びついているのか。そこから、『I』『II』を通じての共通の問題意識である「未発の可能性」——実現に向かう可能性のあった問題意識や構想の意義——をどのように見出すことができるのか。本書の各章が、どこまでこれらの課題に迫りえたかは読者の判断に委ねたいが、多様な「知識人」の「対外認識」の検討を通じて、後世から見た「正しさ」とは異なる、さまざまな可能性があったことへの理解を深めていただければ、執筆者一同にとってこれ以上の喜びはない。

## 二 各章の内容と執筆者について

以下、各章の内容を紹介するが、『I』と同じく、執筆者の略歴や業績などをやや詳しく紹介したうえで、各章の内容と意義について述べることにする。本書に収録された各論文に関心をもたれた読者は、執筆者の他の業績にも手を伸ばしていただければ幸いである。なお『I』にも執筆した四人については、紙幅の都合により、経歴などを省いたことをご了解いただきたい。

### (一) 五・四運動以後の日本知識人の中国認識——矢野仁一と内藤湖南

第一章を担当した萩原稔はぎはらみのるは、『I』において第六章「一九三〇年代の日本の右翼思想家の対外認識——満川亀太郎・北一輝を中心に」を執筆した。『I』刊行以後の業績としては、日本の領土問題についての歴史と概況を記した論考（山原政雄・長谷川一年・竹島博之編『原理から考える政治学』法律文化社、二〇一六年に所収）、及び日本人が「アジア」という概念をどのように認識してきたのかを概観した論考（米原謙編『まつりごと』から「市民」まで——政治概念の歴史的发展 第十卷）晃洋書房、二〇一六年に所収）がある。

本章では、矢野仁一・内藤湖南という、京都帝国大学の二人の中国学者を取り上げ、とくに一九一九年の五・四運

動以後に焦点を合わせながら、その中国認識を分析した。第一節では、一九二〇年代の国際社会で「中国とは何か?」という疑義が呈されたこと、それは「中国」がはたして「国家」たりうるのか、そしてどこまでが中国の「領域」なのか、という意味をもつものであり、このような疑義は日本も含めた当時の「文明国」において共通のものであったことに触れつつ、他方で中国国内におけるナショナリズムの高揚がみられた時期でもあったことをふまえ、当時の日本の知識人がどのように同時代の中国を認識したのかを検討するうえで、矢野と内藤という二人に焦点を合わせることを示唆する。第二節では矢野の中国認識を追い、一九二〇年代に彼が論じた「支那非国論」の内容について検討する。第三節では内藤の中国認識について、一九一〇年代の議論と一九二〇年代の議論の変化を中心に考察する。そして第四節では、このような矢野や内藤の議論が当時の中国そのものを「正しく」認識していたのではないかと論じる先行研究に対する筆者の見解を明らかにし、現代において過去の日本人の対外認識を研究することへの意義を筆者なりに提供している。

内藤に関する研究は数多く存在するが、矢野に関する専論は、本文の註でも記したように小野信爾氏、三輪公忠氏、久保亨氏、岡本隆司氏などの研究に限定される。また、同時代に京都帝国大学で同じ分野の研究者として活躍したにもかかわらず、両者の関係性は決して深いものではなく、そのゆえか、両者の中国認識に同時に言及することも、ごく簡単に触れているものがほとんどである。今回の論文では、両者の中国認識の近似性ととも、「近代国家」というシステムに対する視点の違いゆえに生じる両者の相違点にも言及している。また、矢野や内藤の問題点を、単に「中国ナショナリズムを理解しなかった」というかたちで断罪するのではなく、彼らの「正しい」中国認識ゆえの陥穽<sup>かんせい</sup>であるという点を指摘したことは、従来の研究との違いを示すものである。

## (二) 大村欣一<sup>きんいち</sup>東亜同文書院教授の中国認識——一九一〇～二〇年代の研究とその特徴

第二章を担当した武井義和<sup>たけい よしわ</sup>は、愛知大学大学院中国研究科博士後期課程で加々美光行教授(現名誉教授)の指導を受

け、二〇〇六年に博士(中国研究)を取得した。当時の研究テーマは戦前から第二次大戦期まで中国の上海に存在した朝鮮人居留民であり、「日本国籍」保持者という法的立場に置かれた彼らをめぐる日中朝の相互関係の解明に取り組んだ。

現在は愛知大学東亜同文書院大学記念センターに研究員として所属し、日本敗戦まで上海にあった日本の高等教育機関・東亜同文書院や、東亜同文書院及びその前身である南京同文書院の教員を経て孫文の革命支援者となった山田良政・純三郎兄弟に関する研究も行っている。

本章では数多くの中国論を発表しながらも、今日では知られざる研究者となっている大村欣一を取り上げた。中国研究や教育を盛んに行った東亜同文書院に教授として勤務した時期(二期の離職をはさむ)を対象として、彼の経歴や研究業績を概観したうえで、主な著述をもとに大村欣一の中国研究とその特徴について、時代を追って考察した。

ここでその主な部分を述べれば、第三節では研究開始から間もない時期に大村が著した『支那政治地理誌』上・下巻、丸善、一九一三・一九一五年に記される中国認識について論じた。ここでは、中国史の考察に基づき、政治的に中国の北方民族が長江及びそれ以南の南方より優勢であったという認識や、中国の非統一性、統一の困難さ、中央と地方の乖離(乖離)が長く、そしてそれらは辛亥革命後も継続しているという認識が示されたことなどを述べた。

第四節では、その後の大村の中国認識について考察した。一九一〇年代においては、中国の内政問題を重視するほか、中国に適合する政治体制、さらに日中関係などの多方面におよぶ論説を発表したが、『支那政治地理誌』で示された中国認識も、これらの論説に所記されていることから、同書の中国認識が継続している様子が浮かび上がる。と同時に、中国は非統一性の状態から統一へと脱却すべきであるという主張を記すようになることも、特徴として挙げられる。

一方、一九二〇年代に入ると、辛亥革命後も内乱が継続する中国の政治状況と、その背景についての研究が新たに登場した。大村は一九二〇年代前半においては、内乱がやまない理由や中国の現状の問題点に対する分析と打開策に



ついで、中国はどのようにしたら国家的に統一が実現可能になるのかという問題意識を基底に論じた。しかし、中国の政治状況に変化がみられないことを受け、晩年には『支那政治地理誌』上巻序文や一九一〇年代の論説で自らが記した、中国に適合する政治のあり方を問う問題意識を持ち出しつつ、内乱は容易に終息しないという結論と嘆きを全面的に打ち出してこの世を去った。

大村の中国認識がどれほど彼の「独自」なものであったかという点は、今後の課題として残されたが、東亜同文書院で彼の教えを受けた学生のなかには、彼の中国認識を継承した者がいたことも最後に言及した。

### (三) 近代日本における「文化主義」の登場とその展開——桑木厳翼・金子筑水・土田杏村

第三章を担当した大木康充おおきやすみちは一九七五年に埼玉県で生まれた。二〇〇四年、和田守教授指導のもと博士学位論文「土田杏村の文化主義と時代思潮」を提出し、大東文化大学院法学研究科政治学専攻博士後期課程を修了した。専門は近代日本政治思想史。現在は大東文化大学で非常勤講師を勤める。

主な研究テーマは大正期の哲学者土田杏村の思想体系の究明である。近年ではその成果として、「戦間期のアジア・ブロック論に関する一考察——土田杏村の「大アジア経済ブロック」構想を中心に」(武田・萩原、前掲『大正・昭和期の日本政治と国際秩序』)などを発表した。同論文では日本の中国権益放棄と対米戦争の回避を主眼とする杏村の「大アジア経済ブロック」が如何なる対外認識のもとで構想されたか検討しており、本書の主題「近代日本の対外認識」に近接する問題意識を含んだ研究となっている。

本章では大正期の「文化主義」の主唱者として、第一次世界大戦後の日本を取り巻く国際情勢に強い関心を示した桑木厳翼・金子筑水・土田杏村を取り上げた。文化主義者といえばこれに左右田喜一郎も加えるべきだが、左右田の関心が哲学・思想上の問題に殆ど限局されていたこと、また、すでに「土田杏村の社会哲学の体系と共同社会的理想」(『大東法学』第一四巻第二号、二〇〇五年三月)で左右田の文化主義に触れたこともあり、本章では割愛した。この論考

も含め、これまでの研究は杏村プロパーか、あるいは杏村との比較で他の思想家に論及する形式をとってきた。しかし、本章では桑木・筑水・杏村の三者を同列に配し各個に検討を加え、その中から近代日本における文化主義の思想的意義を探求しており、杏村中心であった従来の研究の枠を超える新たな視覚<sup>ヴイジョン</sup>を提示しようとした。

本章の内容であるが、序論にあたる第一節で「文化」は「軍国主義」に対抗しうるか、という本章を貫くテーマを設定した。以下、各論として第二節で自文化至上主義に陥った大戦前後の「軍国主義」ドイツを反省材料とし、普遍的な文化の発展を志向する文化主義を唱導した桑木に焦点を当てた。桑木は文化の創造主体たる民衆の指導者として「天才」の存在を挙げたが、そうした「天才主義」的傾向は第三節で考察した筑水の文化主義にも見受けられる。「野蛮国」と評された大戦後日本の国際的立場に筑水は危機意識を抱き、その改善を目的とする文化主義を提唱した。それは民衆の文化レベルを「天才」の教導により引き上げることで、日本の対外的評価を高めようというものであった。他方、「天才」の存在を必要とせず、民衆に文化を全面的に開放する意味での文化主義を主張し、民間団体による「文化的外交」を提言するなど文化主義の思想的な発展性を示したのが杏村であり、第四節で仔細に検討した。こうして桑木・筑水・杏村らが唱えた文化主義は、その後、昭和初期の時代状況の中で如何なる展開を見せたか、また第二次世界大戦後の「文化国家」の理念と何らかの関係を見出しうるのか。これらの思想的な問題に関する研究は今後の課題として残されている。

#### (四) 国際問題評論家の対外認識 —— 稲原勝治と米田実

第四章を担当した伊藤信哉は、『I』において第一章「有賀長雄の対外認識 —— ある学者官僚の栄光と蹉跌」を執筆しているので、略歴などは『I』の総論(一〇―一頁)を参照されたい。『I』刊行以後の業績としては「外交論壇の新潮流 —— 半沢玉城による『外交時報』改革」(『歴史評論』第七八九号、二〇一六年)がある。

本章は稲原勝治と米田実という、二〇世紀前半の日本を代表する「国際問題評論家」を取り上げ、その対外認識の

特徴を明らかにするものである。検討の対象とするのは一九一九年から二九年までで、彼らが外交専門誌『外交時報』や『国際知識』に発表した論説を分析することで、ふたりの対外認識がどのような特徴をもち、時代を経てどう変遷していったのか、さらにはふたりの対外認識にはどのような相違が見られるのかを、解明している。稲原と米田は生年も近く、ともに世紀転換期のアメリカで大学教育を受け、帰国後に朝日新聞社で外報部長やロンドン特派員を務めた点で、経歴的には類似した人物である。ところが彼らが発表した論説を見ると、稲原が当時の国際関係を「対立」を軸に理解したのに対し、米田は「協調」こそが世界の趨勢であると捉えていた。そのため、国際連盟や不戦条約などに対する理解は対照的であり、また日本が置かれた国際的地位についても、まったく異なる捉え方をしていた。本章は、ふたりが発表した論説を縦横に引用しつつ、これらの相違点を明らかにしている。

本章の担当者が『I』において分析した有賀長雄とはことなり、稲原勝治と米田実については、先行研究が少ない。とくに稲原については、専門家による本格的な研究は皆無にちかく、その点からも本章は、一九二〇年代の彼の対外認識の特徴を、一定の網羅性をもって明らかにしたものとして、小さくない意義を有する。また第一次大戦直後の日本知識人の対外認識を「伝統主義・国際主義・現実主義」の三つに分類した点は、本章筆者の創見であり、さらに本章の末尾では、国際問題評論家が社会において果たすべき役割について、あらためて考察を加えることで、当時の彼らに対する「評価軸」についても、新たな問題提起を行っている。

##### (五) 再生産されるモンゴル認識——善隣協会調査部と戦時下のモンゴル研究

第五章を担当した鈴木仁麗は、『I』において、第四章「モンゴル認識の形成——戦略と「大義名分」の系譜」を執筆している。執筆者紹介はそちらの総論を参照いただきたい。

本章は、右の「モンゴル認識の形成」で示した、明治期以来、日本人がいだけ続けたモンゴル認識のその後を追うものである。日本人のモンゴルへの理解は、日露戦争を契機に、モンゴルが本格的な研究・調査の対象となったこと

によって深まり、その過程でモンゴル認識も固まっていく。しかし、それは、必ずしも科学的な調査や学問的見解を反映したものとはいえず、日露戦争より以前にすでに形作られていた、モンゴル人への同情や哀れみ、その素朴さへの愛着といった「好感」を多分に含んでいた。本章では、このモンゴル認識が、満洲事変が起こる直前まで繰り返され、発信されていたことを、小谷部全一郎の『成吉思汗ハ源義経也』の中に確認するところから議論をはじめている。事変後、日本が本格的にモンゴル工作を開始すると、モンゴルに対する「好感」だけでなく、戦略的認識も強調されるようになる。満洲国のモンゴル政策では、この二つの認識が混然一体となって作用していたと思われるが、さらに西へのモンゴル工作、すなわち蒙疆占領政策では、文化工作と政治・軍事工作の二つが分業状態になり、二つの認識をそれぞれ別の主体が背負う形となった。モンゴルへの「好感」を背景に文化工作を担ったのが、本章で分析を加える財団法人善隣協会であり、その中でとくに、人々のモンゴル理解を促す役割を負ったのが調査部であった。調査部が行った研究・調査が、凝り固まったモンゴル認識を変化させるものとなりえたのか。おもてに表れる「表現」としての認識だけではなく、調査部員の後藤富男を通して、彼らがどのようにモンゴルと向き合っていて、それを理解したのか、調査部員としての限界に、どんな葛藤を抱いていたのかを丹念に論じる。そして、調査部が行った戦時下のモンゴル研究に対して再評価を試みている。

(六) 清沢洌の国際水平運動——〈植民地・社会主義〉の視角から

第六章を担当した上田美和は、『I』において、第八章「リベラリストの悔恨と冷戦認識——芦田均と安倍能成」を執筆した。『I』刊行以後のおもな業績としては、単著『自由主義は戦争を止められるのか——芦田均・清沢洌・石橋湛山』吉川弘文館（歴史文化ライブラリー426）、二〇一六年がある。同書では、戦時期の日中関係を軸に、芦田均・清沢洌・石橋湛山の自由主義を「寛容」と「自律」の側面から検討した（なお同書と、『I』・『II』の内容は重ならず、それぞれ新しく書き下ろしたものである）。

本章は、外交評論家、清沢冽の対外認識を論じる。清沢は、戦時下記録『暗黒日記』の著者であり、代表的な自由主義者として知られるが、意外なことに「社会主義」者をしぼしぼ自称していた。本章では、彼の社会主義性の根拠を探る。清沢のよってたつ社会主義とは、分配の公平を国内・国際関係の双方に対して求めていく立場であり、とくに、その国際上の展開を彼は「国際水平運動」と呼んだのである。本章ではまず、第一次世界大戦後の時期において、清沢の対外認識の大枠を形成した、アメリカ・ソ連認識と自国認識を分析する。次に、清沢が提唱した「国際水平運動」とは、どのような構想であったのかを考察していく。この背景には、一九三〇年代におけるエドワード・ハウス大佐による領土再分割論があり、知識人間の国際主義と地域主義をめぐる論争があり、第二次世界大戦の末期には、連合国側が発表した国際連合案があった。それらに触発された清沢は、対案として世界再分割論を掲げたのである。本章では、北一輝、柳田國男、近衛文麿、高橋亀吉、石橋湛山、E・H・カーなど、同時代の内外の論者との異同にふれながら、清沢の「国際水平運動」の独自性を明らかにしている。

清沢に関する先行研究は数多く、これまでに、宮沢正典・橋川文三・黒羽清隆・武田清子・山本義彦・北岡伸一・渡辺知弘・松田義男・佐久間俊明各氏によるものがある。清沢研究は、自由主義者としての戦時下抵抗の意義を強調するものから始まった。しかし近年では、清沢の対外認識に帝国主義性を指摘する研究も存在する。国内問題への社会民主主義的態度にもかかわらず、対外的には帝国主義的であったならば、結局、清沢の議論はダブル・スタンダードだったのであろうか。本章の独自性は、この疑問を解明するために、従来はとられてこなかった、へ自称・社会主義者としての清沢の角度からアプローチするところにある。この方法によって、一見、矛盾しているように思える清沢の主張の真意を明らかにできるといふ意義がある。本章はまた、第一次世界大戦後から第二次世界大戦末期までに出現した複数の外交思想を比較・検討することによって、失われた外交路線の可能性に光を当てることを意図している。

(七) 戦前・戦中・戦後直後娯楽番組の連続性と政治性

——丸山鐵雄の番組制作と大衆芸能論を素材として

第七章を担当した尾原宏おはらひろゆき之は、一九九七年に早稲田大学政治経済学部政治学科を卒業し日本放送協会(NHK)に就職、番組制作の実務を約五年にわたり担当した。その後、東京都立大学大学院社会科学研究所政治学専攻にて日本政治思想史を研究し、二〇〇八年から一一年まで首都大学東京都市教養学部法学系助教を務めた。二〇一一年、論文「明治前期の政治思想と「軍事」——元老院を中心として」で博士(政治学)を取得。同論文は単著『軍事と公論——明治元老院の政治思想』慶應義塾大学出版会、二〇一三年として公刊されている。このほか単著に『大正大震災——忘却された断層』白水社、二〇一二年、『娯楽番組を創った男——丸山鐵雄とヘサラーリマン表現者』の誕生』白水社、二〇一六年、共著に河野有理編著『近代日本政治思想史——荻生徂徠から網野善彦まで』ナカニシヤ出版、二〇一四年などがある。二〇一七年三月まで立教大学、電気通信大学などで非常勤講師を務め、二〇一七年四月より甲南大学法学部准教授を務める。

本章は、前述の著書『娯楽番組を創った男』の成果を基礎とし、戦前・戦中・戦後直後の娯楽番組及びその制作者の対外認識・政治認識について検討を加えた。その中心は、戦前から戦後にかけて活躍した日本放送協会のプロデューサー・丸山鐵雄である。政治学者丸山眞男の兄であり、戦後『のど自慢』『日曜娯楽版』など、NHKを代表する娯楽番組を企画制作した人物として知られている。一九三四年に京都帝国大学を卒業して日本放送協会に就職した丸山は、編成部を経て、娯楽番組の担当セクションである文芸部に配属された。ちょうどその時期、放送協会は番組のマネーと不評に苦しめられており、それらを打破するための改革に取り組んでいた。具体的には、落語、浪曲、講談、歌謡曲などの娯楽種目を結合する「バラエティ」化、ニュースを題材にした新作演芸の開発、新しい「国民歌謡」の開発などである。だがこれらの番組改革は、すぐ巨大な波にさらわれる。一九三七年にはじまる日中戦争である。娯

楽番組のパラエティ化と新作化は、「国策」に沿った番組作りと、番組による戦争目的や対外認識の流布を可能にし、実際に大量の「国策」的娯楽番組が作られた。その時期に番組作りをはじめた丸山は、やがて太平洋戦争の中で、大衆に慰安を与えつつ、米英への敵愾心てまがいしんや戦意を高揚させるという困難な課題に挑む。今日に残るニュース歌謡『英国東洋艦隊撃滅』はその到達点のひとつである。そして戦後の『のど自慢』の開発は、丸山が戦前・戦中に主張した反米・反資本主義、日本人の「生活感情」に即した歌謡曲というテーマと強い連続性を持っており、それらが戦後公共放送に流れ込む水路のひとつとなっている。

本章は、戦前の娯楽番組に「国策」が盛り込まれていく過程、丸山をはじめとした制作者の「国策」番組観という、これまでほとんど言及されてこなかった問題を扱っている。また、戦後直後の娯楽番組に関する先行研究が主にGHQによる民主化に注目してきたのに対し、本章は戦前との連続性に焦点をあてている。

#### (八) 外務省と日本の国連加盟外交——米ソ冷戦の狭間で

第八章を担当した種稻たねいね秀司しゅうじは、一九七四年二月、兵庫県に生まれた。大学の学部は佛教大学通信教育部に学び、二〇〇二年に卒業、同年より國學院大學大学院文学研究科日本史学専攻に進み、上山和雄名誉教授指導のもと、馬場明名誉教授の薫陶を受け、二〇一〇年に同大学から博士学位の授与を受けた。現在、國學院大學文学部兼任講師のほか、海上自衛隊幹部学校幹部高級課程指導講師なども勤め、日本外交史を中心とした授業を担当している(なお、本論文は著者個人の見解であり、海上自衛隊幹部学校の意見を代表するものではないことをお断りしておく)。

研究テーマは、日本の東アジア外交と国際機関との関わりである。大学院入学時は満蒙問題、日中関係を中心としていたが、次第に国際連盟に代表されるグローバルな国際秩序や、幣原外交の背景にある日本にとっての東アジア外交というように、時代軸と空間軸を広げた。その成果として、博士論文を大幅に改稿した『近代日本と「死活的利益」』芙蓉書房出版、二〇一四年がある。これは、満洲事変に直面することになる第二次幣原外交期を中心にしつつも、国

家にとり最重要な「国益」、利害関係とされる「死活的利益(vital interests)」の概念を用いて、幣原が重んじていた外交政策の継続性——その背景をなす近代日本外交の特徴の分析をも試みたものである。外交文書の緻密な読解力について、一時代を築いた栗原健、馬場明といった先賢の継承者としての評価がある(『日本歴史』第八〇一号、一一五頁)。

本章では、戦後の国際連合(以下、国連)加盟外交を論じた。『I』では服部聡が「終戦前後における日本外務省の国連認識」において、戦間期の国際連盟から占領期までの省内研究に重きを置き、安全保障面での機能不全に対して、国際経済秩序への期待を持つようになった過程を明らかにしたが、本章では占領期から国連加盟実現までの間で、国連の最大使命である政治、安全保障面を切り口に、米ソ冷戦と関連づけて日本の国連加盟外交の意義を再検討した。

なかでも、戦後日本が自国の安全保障を実質的に米国に依存していた事実に着目した。日本は国連重視を理念とする憲法を持ちながら、冷戦を背景に国連の政治的機能が形骸化したことと、米国のグローバルな冷戦戦略の一環に組み込まれたことで、国連よりも日米安保体制を優先したが、それは同時に西欧自由主義陣営の一員として振る舞わなければならないことを意味した。その結果、日本はソ連との国交正常化交渉にあたって、懇願的に国連加盟の支持を求めたのではなく、加盟国の増大を求める国際世論を味方につけてソ連に圧力をかける戦術をとり、同時に「東西の架け橋」論と密接な関係を持つ、A A諸国の取り込みをはかるといふ西欧陣営の一員としての外交を展開した。今日までの一般的理解(日ソ共同宣言を経て国連加盟が実現)は事実だが、その過程については見直しが必要であるし、重光葵外相による「東西の架け橋」論も、A A諸国へのシンパシーという単純なものではなかった。

もう一つ、特徴的なのが、外務省では「課長中心主義」と言われたように、意思決定にあたって所掌局課の意向が強く反映されることが多かったが、国連加盟問題では、しばしば国連外交を所掌する立場から加盟を焦る国際協力局第一課と、日本外交を俯瞰する立場からも、死活的な対米関係への配慮が目立つ外交指導者——とくに外相——との不一致がみられ、最終的には指導者の対米配慮に基づく「組織的見解」が示されたという指摘である。これは近年、外務省内の組織や意思決定ラインの研究が深化しているが、改めて外交指導者の影響力を確認できるものとなっている。



(九) 海上自衛隊の創設における旧海軍軍人の動向と対外認識

第九章を担当した畑野勇<sup>はたのいさむ</sup>は、一九九五年に武蔵工業大学(現・東京都大学)工学部電気電子工学科を卒業した。卒業時には、近代日本における科学技術と政治との関係についての歴史研究を生涯の課題とするために、成蹊大学大学院法学政治学研究科に入学し、博士前期課程ではアメリカ政治外交史の西崎文子教授やソ連政治史の富田武教授らの指導の下で日本海軍の南進政策を取り上げた。

博士後期課程においては三谷太一郎教授の指導により、近現代日本の科学技術政策の形成過程と、その政策決定における科学者・技術者の行動を社会科学的な視点から解明することを意図して、旧日本海軍の造船官出身で太平洋戦争中の東京大学総長をつとめた平賀譲に分析の対象を定め、精力的に研究を展開した。在学中に博士學位論文を執筆し、二〇〇一年三月に博士(政治学)を取得して同大学院を修了した。その學位論文は、二〇〇五年一月に創文社から『近代日本の軍産学複合体——海軍・重工業界・大学』として刊行されている。もともと、科学技術をその政治史的軍事史的文脈において解明することを志向する近現代日本史研究者として活動しているが、近代日本における科学技術の専門家集団として最大のものであった旧日本海軍に関する論考が多い。

本章は、戦後日本の「海軍再建」の整備構想が生まれてきた背景(対外認識・海軍政策)の分析や解明を試み、その過程における日米両国の当事者の問題意識、また彼らの利害関係の一致点について探ることを目的としている。

この分野では、先行研究として、野村吉三郎元海軍大将・保科善四郎元海軍中将らを中心とする旧海軍軍人グループによる「海軍再建」検討が一九五一年ごろから開始され、海上警備隊の創設に至るまでの動向は彼らの影響力が圧倒的であったこと、またその当時から極東米海軍の軍人らが積極的に支援を与えたことが明らかにされている。

本章では、その事実を踏まえながら、なお解明が十分に進んでいない以下の三点について検討を行っている。第一に、極東米海軍司令部の重要な地位にあって日本の再軍備に関与した米海軍軍人の経歴や戦略思想を解明する。第二

に、戦後再軍備における旧海軍軍人グループのうち、元兵科将校で、「Y委員会」のメンバー外であった人物の動向と背景に着目する。なかでも、大井篤<sup>あつし</sup>元海軍大佐は、戦争指導の欠陥と海上護衛体制の欠如が先の戦争での敗戦の要因であったことを痛感し、これらの敗因を解消しうる日本の再軍備のあり方について国内に広く啓蒙を行った。第三に、右記の戦略思想に基づいて米国から貸与、あるいは国内で建造が開始された自衛隊(当初は海上警備隊)の艦艇計画についても明らかにする。

これら三つの点の解明を通じて、旧海軍軍人の対外認識・海軍政策についての考察を行うと、彼らの認識は一様ではなく、なかでも大井らは、昭和戦前期に海軍内部や政府内でも支配的であった<sup>(2)</sup>として、野村や保科らがおそらく戦後も依拠していた対外認識には否定的であったことが明らかとなる。日本の「海軍再建」についての先行研究ではこれまでの考察はまったくなく、本章も推論の域を出ない箇所がいくつか存在するが、戦前からの対外認識の連続と断絶という点で新たな知見を提示している。

#### (十) 「改憲派」の再軍備論と「日米同盟」論——徳富蘇峰・矢部貞治<sup>ていじ</sup>・中曽根康弘

第一〇章を担当した小宮<sup>こみや</sup>一夫は、一九九〇年立命館大学を卒業し、一九九八年に中央大学大学院文学研究科博士後期課程を修了した。博士論文は改訂を経て、二〇〇一年に『条約改正と国内政治』として吉川弘文館から刊行された。本書は、明治期の条約改正をめぐる政府や政党をはじめとする各政治集団の多面的な政治競合を分析し、帝国議会開設後の第二次伊藤内閣と自由党の提携の糸口を外交問題、具体的には条約改正問題に対する一致に見出した。本書では、世論を形成するメディアの条約改正問題に対する認識にも注目し、なかでも日清戦争直前に「対外硬」に転じる徳富蘇峰に関心を寄せている。

戦後史にも関心を有していたこともあり、研究の一環として「オールド・リベラリスト」馬場恒吾の冷戦認識と再軍備論を徳富に宛てた書翰を手掛かりに「馬場恒吾と徳富蘇峰——徳富蘇峰宛書翰に見る馬場恒吾像」(『メディア史

研究』第六号、一九九六年)に手始めにまとめた。その後、戦前は大日本言論報国会の専務理事を務め、戦後は「タカ派」言論人として活動した軍事評論家齋藤忠ちゅうの冷戦認識と再軍備論を、同じく徳富に宛てた書翰を手掛かりに「右翼ジャーナリストの再軍備論——齋藤忠を例に」(『メディア史研究』第三号、二〇〇七年)としてまとめた。本章は、こうした戦後ジャーナリズムにおける再軍備研究の一環である。

本章では、徳富蘇峰、矢部貞治、中曽根康弘という世代の異なる三人に焦点をあて、彼らの再軍備論が如何なる国際認識をもとに構想されていたかと、これとの関連で彼らの日米安全保障条約に基づく「日米同盟」に対する認識について検討した。徳富と矢部は交友はなかったが、両者と交友のあった中曽根を介在させることで、「老・壮・青」の三世代による戦後の冷戦認識と再軍備の特徴が浮き彫りにされるであろう。

そして、本章からは、自由や民主主義よりも皇室を共産主義の脅威から守るために、「日米同盟」を消極的に選択した徳富蘇峰、日本のみならず、アジアの自由と民主主義を守るために「日米同盟」を積極的に選択し、そのなかでアジアへの開発援助を重視する矢部貞治、真の意味で日本の「独立」を回復するため、憲法改正による再軍備を唱え、冷戦が変容するなか、「自主防衛」を補完するものとして日米安保条約による「日米同盟」に意義を見いだしていく中曽根の特質が抽出される。

以上、「近代日本の対外認識」という広汎な主題に取り組んだ一〇編(『I』も含めれば一八編)の論説から、読者は、いかにして自分たちの立ち位置を定め「外」に向き合うかという、「現代日本の対外認識」に関する手がかりを見出しうるのではなからうか。各章で取り上げた「知識人」が生きた一九世紀末から二〇世紀半ばの日本、そして世界は、まさに激動の時代であった。そして現在もまた、国際情勢の「現実」からいかなる「認識」をもつのか、「知識人」ばかりでなく、多くの人々が真剣に考えざるを得ない時代である。過去の「知識人」のとりくんだ課題は、決して単なる昔話ではないのである。

最後に、『Ⅰ』『Ⅱ』と続いた「近代日本の対外認識」シリーズであるが、現時点では続編をただちに計画しているわけではない。しかし、『Ⅰ』『Ⅱ』と同様に、個性豊かな研究者とともに、敢しくも楽しく新たな作業を進めていきたいという願望を、編者の二人は抱いている。また同様の企画を立ち上げることができるよう、努力してゆきたい。

※本書は平成二二―二八年度科研費(基盤研究C)「近代日本の外交思想——『転換期の国際社会』を知識人たちはどう捉えたのか」(代表・伊藤信哉)課題番号26380223)及び平成二八年度大東文化大学国際比較政治研究所研究プロジェクト「近代日本の対外認識——20世紀前半の知識層は『国際社会』をどのように観たのか」(代表・萩原稔)による研究成果の一部である。